

令和 5 年度

公共下水道事業会計予算書

京都府木津川市

目 次

総 則	1
業務の予定量	1
収益的収入及び支出	1
資本的収入及び支出	1
債務負担行為	2
企 業 債	3
一時借入金	3
予定支出の各項の経費の金額の流用	3
議会の議決を経なければ流用することのできない経費	3
他会計からの補助金	4
重要な会計方針に係る事項に関する注記	5
実 施 計 画 (収益的収入及び支出)	7
〃 (資本的収入及び支出)	1 3
給与費明細書	1 7
予定キャッシュ・フロー計算書 (当年度分)	2 9
予定損益計算書 (前年度分)	3 0
予定貸借対照表 (前年度分)	3 1
予定貸借対照表 (当年度分)	3 3
債務負担行為に関する調書	3 5

令和5年度木津川市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度木津川市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	28, 600戸
(2) 年間総排水量	7, 503, 000 m ³
(3) 1日平均排水量	20, 500 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
①管渠面整備事業	
②施設更新事業	
③流域下水道建設費負担事業	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	2, 453, 015千円
第1項 営業収益	1, 181, 478千円
第2項 営業外収益	1, 271, 536千円
第3項 特別利益	1千円

支出

第1款 下水道事業費用	2, 453, 015千円
第1項 営業費用	2, 310, 062千円
第2項 営業外費用	139, 603千円
第3項 特別損失	350千円
第4項 予備費	3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額523, 526千円は、過年度分損益勘定留保資金87, 025千円及び当年度分損益勘定留保資金436, 501千円で補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	978, 128千円
第1項 企業債	501, 800千円
第2項 他会計出資金	47, 440千円
第3項 他会計補助金	108, 438千円
第4項 国庫補助金	320, 450千円

支出

第1款 資本的支出	1, 501, 654千円
第1項 建設改良費	905, 303千円
第2項 企業債償還金	596, 351千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
加茂浄化センター汚泥処理設備工事 (日本下水道事業団委託)	令和5年度から 令和6年度まで	448, 000千円
加茂浄化センター電気設備工事その4 (日本下水道事業団委託)	令和5年度から 令和6年度まで	218, 000千円
経営戦略改定業務	令和5年度から 令和6年度まで	10, 000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	373, 500千円	証書借入 又は 証券発行	年4.0% 以内(ただし、 利率見直し方 式で借り入れ る資金につい て、利率の見 直しを行った 後においては、 当該見直し後 の利率)	政府資金につい ては、その融資条件 により、銀行その他の 場合にはその債 権者と協定する ところによる。 ただし、企業財政 の都合により据置 期間及び償還期限 を短縮し、又は、繰 上償還若しくは低 利に借換するこ とができる。
流域下水道事業	128, 300千円			
計	501, 800千円	—	—	—

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することのできる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費用 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 100, 484千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、231,651千円である。

令和5年2月20日提出

木津川市長 河井 規子

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法により減価償却を行う。

主な耐用年数	建物	50年
	構築物	10年～50年
	機械及び装置	6年～30年
	工具器具及び備品	4年～15年

・無形固定資産

定額法により減価償却を行う。

主な耐用年数	施設利用権	38年
--------	-------	-----

(2) 引当金の計上方法

・退職給付引当金

市長と締結した「公営企業職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、引当金は計上していない。

・賞与等引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能と見込まれる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に係る事項

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書の作成方法

作成方法は、間接法により作成する。

3 予定貸借対照表等に関する事項

(1) 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,311,808千円である。

(2) 引当金の取崩し

貸倒引当金を取り崩す場合、取り崩す額を貸倒引当金から減額し、同額を未収金から減額する見込みである。

また、翌年度6月に賞与等引当金から7,927千円を取り崩し、賞与等を支払う見込みである。

4 セグメント情報

(1) セグメントの概要

木津川市公共下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和5年度木津川市公共下水道事業会計予算実施計画

1. 収益の収入及び支出

(1) 収入

款	項	目	予定額
1. 下水道事業収益			2,453,015
	1. 営業収益		1,181,478
		1. 下水道使用料	1,158,723
		2. 他会計負担金	21,739
		3. その他営業収益	1,016
	2. 営業外収益		1,271,536
		1. 他会計負担金	284,513
		2. 他会計補助金	123,213
		3. 長期前受金戻入	863,387
		4. 雜収益	423
	3. 特別利益		1
		1. その他特別利益	1
収入合計			2,453,015

(単位:千円)

備考	
1. 下水道使用料	1,158,723
1. 雨水処理負担金	21,739
1. 下水道手数料	1,015
2. 雜収益	1コピ一代
1. 一般会計負担金	284,513
1. 一般会計補助金	123,213
1. 長期前受金戻入	863,387
1. 占用料	422
2. その他雑収益	1
1. その他特別利益	1

(2) 支出

款	項	目	予定額
1. 下水道事業費用			2,453,015
	1. 営業費用		2,310,062
		1. 管渠費	21,505

(単位:千円)

備考	
1. 備消品費	50
2. 光熱水費	4,800
3. 通信運搬費	921
4. 委託料	10,616
5. 使用料	2
6. 貸借料	266
7. 修繕費	2,800
8. 材料費	50
9. 工事請負費	2,000

款	項	目	予定額
	2 .	処理場費	1 4 6 , 7 6 5
	3 .	雨水幹線維持管理費	2 , 5 5 8
	4 .	普及指導費	5 0 0
	5 .	業務費	6 4 , 6 0 2
	6 .	総係費	6 4 , 7 1 4

備 考		
1 . 備消品費	1 0 0	
2 . 燃料費	2 9 3	施設稼働用ガス、重油代
3 . 光热水費	3 3 , 7 4 1	施設稼働用電気、水道代
4 . 委託料	1 0 6 , 5 1 5	運転管理等委託料 他
5 . 修繕費	6 , 0 0 0	処理場修繕料 他
6 . 保険料	1 1 6	下水道賠償責任保険料
1 . 光热水費	5 8	井関川伏越樋門電気代 他
2 . 工事請負費	2 , 5 0 0	小川・反田川浚渫、除草 他
1 . 補助及び交付金	5 0 0	水洗便所改造費助成金
1 . 委託料	6 1 , 1 0 2	下水道使用料徴収事務委託料 他
2 . 貸倒引当金繰入額	3 , 5 0 0	
1 . 給料	2 6 , 5 1 4	職員5名分、再任用職員2名分
2 . 手当	1 1 , 5 3 4	期末手当 他
3 . 賞与引当金繰入額	3 , 5 2 0	翌年度賞与分(12月～3月分)
4 . 法定福利費	1 1 , 1 7 9	職員共済組合負担金 他
5 . 法定福利費引当金繰入額	6 9 1	翌年度法定福利費分(12～3月分)
6 . 旅費	4 5	出張旅費 他
7 . 備消品費	2 8 8	書籍代 他
8 . 燃料費	3 0 5	公用車燃料費
9 . 通信運搬費	4 0	郵送料
10 . 委託料	9 , 3 5 9	経営戦略改定業務委託料 他
11 . 手数料	4 8	車検手数料
12 . 使用料	1 6 5	起債管理システム使用料
13 . 修繕費	4 0 9	車検修繕料 他
14 . 負担金	4 9 7	日本下水道協会会費 他
15 . 保険料	1 0 6	自動車損害保険料
16 . 公課費	1 4	自動車重量税

款	項	目	予定額
		7 . 流域下水道維持管理費	6 2 6 , 0 0 5
		8 . 減価償却費	1 , 3 6 0 , 2 6 7
		9 . 資産減耗費	2 3 , 1 4 6
	2 . 営業外費用		1 3 9 , 6 0 3
		1 . 支払利息及び企業債利息	1 1 9 , 6 0 2
		2 . 消費税及び地方消費税	2 0 , 0 0 0
		3 . その他営業外費用	1
	3 . 特別損失		3 5 0
		1 . 過年度損益修正損	3 5 0
	4 . 予備費		3 , 0 0 0
		1 . 予備費	3 , 0 0 0
支 出 合 計			2 , 4 5 3 , 0 1 5

備 考		
1 . 負担金	6 2 6 , 0 0 5	流域下水道維持管理負担金 他
1 . 有形固定資産減価償却費	1 , 0 6 2 , 5 9 9	構築物減価償却費 他
2 . 無形固定資産減価償却費	2 9 7 , 6 6 8	施設利用権減価償却費
1 . 固定資産除却費	2 3 , 1 4 6	固定資産除却費
1 . 企業債利息	1 1 9 , 3 0 6	
2 . 資本費平準化債利息	1 0 2	
3 . 一時借入金利息	1 9 4	
1 . 消費税及び地方消費税	2 0 , 0 0 0	
1 . その他雑支出	1	
1 . 過年度損益修正損	3 5 0	下水道使用料還付金
1 . 予備費	3 , 0 0 0	

2. 資本的収入及び支出

(1) 収 入

款	項	目	予 定 額
1 . 資本的収入			9 7 8, 1 2 8
	1 . 企業債		5 0 1, 8 0 0
		1 . 企業債	5 0 1, 8 0 0
	2 . 他会計出資金		4 7, 4 4 0
		1 . 他会計出資金	4 7, 4 4 0
	3 . 他会計補助金		1 0 8, 4 3 8
		1 . 他会計補助金	1 0 8, 4 3 8
	4 . 国庫補助金		3 2 0, 4 5 0
		1 . 国庫補助金	3 2 0, 4 5 0
収 入 合 計			9 7 8, 1 2 8

(単位:千円)

備 考		
1 . 下水道事業債	5 0 1, 8 0 0	公共下水道事業(下水道債、過疎対策債) 流域下水道事業(流域下水道債)
1 . 一般会計出資金	4 7, 4 4 0	
1 . 一般会計補助金	1 0 8, 4 3 8	
1 . 公共下水道国庫補助金	3 2 0, 4 5 0	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金

(2) 支 出

款	項	目	予 定 額
1 . 資本的支出			1, 5 0 1, 6 5 4
	1 . 建設改良費		9 0 5, 3 0 3
		1 . 公共下水道費	7 7 6, 7 8 0
		2 . 流域下水道費	1 2 8, 5 2 3
	2 . 企業債償還金		5 9 6, 3 5 1
		1 . 企業債償還金	5 9 6, 3 5 1
支 出 合 計			1, 5 0 1, 6 5 4

(単位:千円)

備 考		
1 . 紙料	2 0, 8 1 4	職員5名分
2 . 手当	1 2, 5 7 5	期末手当 他
3 . 賞与引当金繰入額	3, 1 0 2	翌年度賞与分 (12月～3月分)
4 . 法定福利費	9, 9 4 1	職員共済組合負担金 他
5 . 法定福利費引当金繰入額	6 1 4	翌年度法定福利費分 (12月～3月分)
6 . 旅費	1 7 7	出張旅費
7 . 備消品費	7 0 0	コピー代 他
8 . 印刷製本費	5 0	図面青焼代
9 . 委託料	4 5 5, 4 6 6	測量・設計委託料 他
10 . 貸借料	4 2 5	コピー機リース料 他
11 . 工事請負費	2 4 1, 2 9 2	
12 . 補償費	3 1, 3 9 7	支障物件等移設補償費
13 . 負担金	2 2 7	研修参加負担金
1 . 負担金	1 2 8, 5 2 3	流域下水道建設事業負担金 他
1 . 企業債償還金	5 8 9, 8 1 6	
2 . 資本費平準化債償還金	6, 5 3 5	

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	—	(1) 11	0	47,328
前 年 度	—	(1) 12	1,040	49,464
比 較	—	(0) △ 1	△ 1,040	△ 2,136

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	954	1,302	2,898	752
	前年度	1,212	1,302	3,041	701
	比 較	△ 258	0	△ 143	51

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
30,731	78,059	22,425	100,484	
33,213	83,717	23,748	107,465	
△ 2,482	△ 5,658	△ 1,323	△ 6,981	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	賞与引当金繰入分 (千円)
78	2,099	260	7,430	6,180	2,156	6,622
60	1,631	360	7,852	6,288	3,741	7,025
18	468	△ 100	△ 422	△ 108	△ 1,585	△ 403

(1) 会計年度任用職員以外の一般職員

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本年度	—	(1) 11	0	47,328
前年度	—	(0) 12	0	49,464
比較	—	(1) △ 1	0	△ 2,136

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	954	1,302	2,898	752
	前年度	1,212	1,302	3,041	701
	比較	△ 258	0	△ 143	51

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本年度	—	(0) 0	0	0
前年度	—	(1) 0	1,040	0
比較	—	(△ 1) 0	△ 1,040	0

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
30,731	78,059	22,425	100,484	
33,005	82,469	23,740	106,209	
△ 2,274	△ 4,410	△ 1,315	△ 5,725	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	賞与引当金繰入分 (千円)
78	2,099	260	7,430	6,180	2,156	6,622
60	1,631	360	7,644	6,288	3,741	7,025
18	468	△ 100	△ 214	△ 108	△ 1,585	△ 403

与 費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
手 当 (千円)	計 (千円)			
0	0	0	0	
208	1,248	8	1,256	
△ 208	△ 1,248	△ 8	△ 1,256	

管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	賞与引当金繰入分 (千円)
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	208	0	0	0
0	0	0	△ 208	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)
給料	△2, 136	給与改定に伴う増減分 33
		昇給に伴う増加分 325
		その他の増減分 △2, 494
手当	△2, 482	制度改革に伴う増減分 444
		その他の増減分 △2, 926

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		分		
令和5年1月1日現在		平均給料	月額	(円)
		平均給与	月額	(円)
		平均年齢		(歳)
令和4年1月1日現在		平均給料	月額	(円)
		平均給与	月額	(円)
		平均年齢		(歳)

(2) 初任給

区分	事務職・技術職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	164, 100	—
大学卒	191, 700	—

説明	備考
給料改定率 0.07%	
昇給率 0.72%	
職員の異動等によるもの	
勤勉手当改正	
職員の異動等によるもの	

事務職・技術職	技能労務職
341, 964	—
413, 631	—
48. 6	—
340, 533	—
410, 630	—
48. 1	—

一般会計の制度	
一般行政職(円)	技能労務職(円)
164, 100	164, 100
191, 700	191, 700

(3) 級別職員数

区分	事務職・	
	級	職員数(人)
令和5年1月1日現在	1級	()
	2級	() 2
	3級	() 1
	4級	() 4
	5級	() 3
	6級	()
	7級	() 1
	計	() 11
令和4年1月1日現在	1級	()
	2級	() 2
	3級	() 1
	4級	() 6
	5級	() 2
	6級	()
	7級	() 1
	計	() 12

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級
事務職・技術職	主事補	主事	係長	課長補佐

技術職			
構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
()	1級	() 0	() 0.0
() 18.2	2級	() 0	() 0.0
() 9.1	3級	() 0	() 0.0
() 36.4	4級	() 0	() 0.0
() 27.2	5級	() 0	() 0.0
()	6級	() 0	() 0.0
() 9.1	7級	() 0	() 0.0
() 100.0	計	() 0	() 0.0
技能労務職			
構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
()	1級	() 0	() 0.0
() 16.7	2級	() 0	() 0.0
() 8.3	3級	() 0	() 0.0
() 50.0	4級	() 0	() 0.0
() 16.7	5級	() 0	() 0.0
()	6級	() 0	() 0.0
() 8.3	7級	() 0	() 0.0
() 100.0	計	() 0	() 0.0

5級	6級	7級
課長	次長	部長

(4) 昇給

区分		合計
本年度	職員数 (A) (人)	11
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8
	号給数別内訳	
	1号給 (人)	0
	2号給 (人)	0
	3号給 (人)	2
	4号給 (人)	6
	6号給 (人)	0
	8号給 (人)	0
	比率 (B) / (A) (%)	72.7
前年度	職員数 (A) (人)	12
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9
	号給数別内訳	
	1号給 (人)	0
	2号給 (人)	0
	3号給 (人)	1
	4号給 (人)	8
	6号給 (人)	0
	8号給 (人)	0
	比率 (B) / (A) (%)	75.0

(5) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本年度	(1. 150)	(1. 150)
	2. 200	2. 200
前年度	(1. 125)	(1. 125)
	2. 150	2. 150
一般会計の制度		(1. 150)
		2. 200

代表的な職種	
事務職・技術職	技能労務職
11	—
8	—
0	—
0	—
2	—
6	—
0	—
0	—
72.7	—
12	—
9	—
0	—
0	—
1	—
8	—
0	—
0	—
75.0	—

支給率計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等に よる加算措置	備考
(2. 300) 4. 400	有	
(2. 250) 4. 300	有	
(2. 300) 4. 400	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709

最高月数 (月分)	その他の 加算措置等	備考
47. 709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
47. 709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	12
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率 (%)	0. 0
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	0. 0
代表的な特殊勤務手当の名称	

代表的な職種	
事務職・技術職	技能労務職
0. 0	—
0. 0	—

(9) その他の手当

区分	一般会計の制度との同異
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

差異の内容

令和5年度木津川市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	286
減価償却費	1,360,267
引当金の増減額（△は減少）	△ 698
長期前受金戻入額	△ 863,387
支払利息	119,602
未収金の増減額（△は増加）	△ 32,193
未払金の増減額（△は減少）	△ 131,596
その他資産の増減額（△は増加）	△ 43,101
小計	409,180
利息の支払額	△ 119,602
業務活動によるキャッシュ・フロー	289,578
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 776,780
無形固定資産の取得による支出	△ 128,523
国庫補助金等による収入	437,850
他会計負担金による収入	47,440
一般会計からの繰入金による収入	108,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 311,575
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	633,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 596,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,949
資金増加額	14,952
資金期首残高	31,348
資金期末残高	46,300

令和4年度木津川市公共下水事業会計予定損益計算書（前年度分）

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	903,486		
(2) 他会計負担金	19,376		
(3) その他営業収益	<u>1,316</u>	924,178	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	18,222		
(2) 処理場費	102,564		
(3) 普及指導費	600		
(4) 業務費	66,210		
(5) 総係費	103,093		
(6) 流域下水道維持管理費	508,025		
(7) 減価償却費	<u>1,342,561</u>	<u>2,141,275</u>	
営業損失			1,217,097
3. 営業外収益			
(1) 他会計負担金	319,469		
(2) 他会計補助金	214,705		
(3) 長期前受金戻入	806,944		
(4) 雜収益	<u>414</u>	1,341,532	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債利息	124,074		
(2) その他営業外費用	<u>1</u>	<u>124,075</u>	<u>1,217,457</u>
経常利益			360
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>182</u>	<u>182</u>	<u>△ 181</u>
当年度純利益			179
前年度繰越利益剰余金			724
当年度未処分利益剰余金			<u>903</u>

令和4年度木津川市公共下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	653,652
イ 建 物	112,716
減 価 債 却 累 計 額	△ 27,183
85,533	
ウ 構 築 物	36,367,048
減 価 債 却 累 計 額	△ 5,915,704
30,451,344	
エ 機 械 及 び 装 置	769,798
減 価 債 却 累 計 額	△ 343,347
426,451	
オ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,871
減 価 債 却 累 計 額	△ 3,269
602	
カ 建 設 仮 勘 定	2,343
有形固定資産合計	31,619,925
(2) 無形固定資産	
ア 施 設 利 用 権	4,386,171
無形固定資産合計	4,386,171
(3) 投資その他の資産	
ア 基 金	30,503
投資その他の資産合計	30,503
固定資産合計	36,036,599

2 流動資産

(1) 現 金 預 金	31,348
(2) 未 収 金	399,300
貸 倒 引 当 金	△ 3,100
流動資産合計	396,200

36,464,147

負債の部

3 固定負債

(1) 企 業 債	
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	7,078,699
イ そ の 他 の 企 業 債	12,251
企 業 債 合 計	
固 定 负 債 合 計	<u>7,090,950</u>

7,090,950

4 流動負債

(1) 企 業 債	
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	589,816
イ そ の 他 の 企 業 債	6,535
企 業 債 合 計	
(2) 未 払 金	596,351
(3) 引 当 金	329,798
ア 賞 与 引 当 金	6,388
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,264
引 当 金 合 計	
(4) そ の 他 流動負債	7,652
ア 預 り 金	500
そ の 他 流動負債合計	
流動負債合計	<u>500</u>

934,301

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金	26,634,164
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 4,817,170
繰延収益合計	
負債合計	<u>21,816,994</u>

29,842,245

資本の部

6 資本金

(1) 自 己 資 本 金	6,142,095
資本金合計	

6,142,095

7 剰余金

(1) 資本剰余金	
ア 寄 附 金	5,808
イ 他 会 計 負 担 金	68,539
ウ 工 事 負 担 金	61,710
エ 国 庫 補 助 金	309,484
オ 受 贈 財 産 評 価 額	2,860
カ そ の 他 資 本 剰 余 金	30,503
資本剰余金合計	
(2) 利 益 剰 余 金	478,904
ア 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	903
利 益 剰 余 金 合 計	
剰 余 金 合 計	<u>903</u>
資 本 合 計	

479,807

6,621,902

負債資本合計

36,464,147

令和5年度木津川市公共下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地	653,652
イ 建 物	112,716
減 価 債 却 累 計 額	△ 31,370
81,346	
ウ 構 築 物	37,097,985
減 価 債 却 累 計 額	△ 6,926,824
30,171,161	
エ 機 械 及 び 装 置	788,785
減 価 債 却 累 計 額	△ 390,314
398,471	
オ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,866
減 価 債 却 累 計 額	△ 3,592
274	
カ 建 設 仮 勘 定	3,716
有形固定資産合計	31,308,620
(2) 無形固定資産	
ア 施 設 利 用 権	4,217,026
無形固定資産合計	4,217,026
(3) 投資その他の資産	
ア 基 金	30,503
投資その他の資産合計	30,503
固定資産合計	35,556,149

2 流動資産

(1) 現 金 預 金	46,300
(2) 未 収 金	
貸 倒 引 当 金	△ 3,500
流動資産合計	427,993

36,030,442

負債の部

3 固定負債

(1) 企 業 債	
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	7,145,106
イ そ の 他 の 企 業 債	5,717
企 業 債 合 計	
固 定 负 債 合 計	<u>7,150,823</u>

7,150,823

4 流動負債

(1) 企 業 債	
ア 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	566,892
イ そ の 他 の 企 業 債	6,535
企 業 債 合 計	
(2) 未 払 金	
(3) 引 当 金	
ア 賞 与 引 当 金	6,622
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,305
引 当 金 合 計	
(4) そ の 他 流動負債	
ア 預 り 金	500
そ の 他 流動負債合計	
流動負債合計	<u>500</u>

780,055

5 繰延収益

(1) 長 期 前 受 金	
27,110,492	
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	
△ 5,680,557	
繰延収益合計	<u>21,429,935</u>
負 債 合 計	<u>29,360,813</u>

29,360,813

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

資本金合計

6,189,535

6,189,535

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 寄 附 金	5,808
イ 他 会 計 負 担 金	68,539
ウ 工 事 負 担 金	61,710
エ 国 庫 補 助 金	309,484
オ 受 贈 財 産 評 価 額	2,860
カ そ の 他 資 本 剰 余 金	30,503
資 本 剰 余 金 合 計	

478,904

(2) 利益剰余金

ア 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	
利 益 剰 余 金 合 計	
剰 余 金 合 計	
資 本 合 計	

1,190

1,190

480,094

6,669,629

負債資本合計

36,030,442

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	その他の 負担額
加茂浄化センターポンプ室等建設工事 (日本下水道事業団委託)	千円 (148,300) 148,300	千円 令和4年度	13,500	千円 令和5年度	134,800	千円 66,450	千円 68,350	千円
加茂浄化センター水処理設備工事 (日本下水道事業団委託)	千円 (90,200) 119,250	千円 令和4年度	11,400	千円 令和5年度	78,800	千円 39,000	千円 39,800	千円
加茂浄化センター電気設備工事その3 (日本下水道事業団委託)	千円 (244,350) 355,750	千円 令和4年度	42,550	千円 令和5年度	201,800	千円 105,050	千円 96,750	千円
加茂浄化センター汚泥処理設備工事 (日本下水道事業団委託)	千円 (448,000) 448,000	千円 令和5年度 ～ 令和6年度		千円 448,000	千円 246,400	千円 201,600	千円	千円
加茂浄化センター電気設備工事その4 (日本下水道事業団委託)	千円 (218,000) 218,000	千円 令和5年度 ～ 令和6年度		千円 218,000	千円 119,900	千円 98,100	千円	千円
経営戦略改定業務	千円 (10,000) 10,000	千円 令和5年度 ～ 令和6年度		千円 10,000	千円	千円	千円 10,000	千円
合 計	千円 (1,158,850) 1,299,300	千円 67,450		千円 1,091,400	千円 576,800	千円 504,600	千円 10,000	千円

注：（ ）内の数値は支出予定額